

3. 群馬県における養豚生産と豚病の動向

安田弘太郎（群馬県畜産課）

Yasuda, K. (1989). Number of pig production and trend of pig disease in Gunma. Proc. Jpn. Pig Vet. Soc. 15:9-17

はじめに

群馬県における養豚生産は、終戦後の社会経済の発展にともなって、食生活の改善とともに急速な発展をとげ、昭和63年2月1日現在における豚の飼養農家数は2,890戸、飼養頭数673,500頭、1戸当り233頭と全国第3位にランクされている。

近年における豚飼養の状況は、前橋市を中心とする中部地域を筆頭に、西部、東部、吾妻の順に飼養頭数の分布がみられ、その生産も昭和62年には124万頭の出荷を行っている。その礎として種豚の生産があり、毎年種豚の輸入をはじめとして国内導入などその改良に努めており、その成果は昭和59年、前橋市で開催された第10回全日本豚共進会において優勝を納めた実績が物語っている。

また、県農業粗生産額のうち畜産の割合はおよそ40%で、部門別には粗生産額の15%前後が養豚でトップの座を占めている。

豚疾病については、豚コレラが昭和44年を前後に20年間その発生をみていない。その原動力は、家畜自衛防疫団体が毎年行っている110万頭前後の予防注射の実績に外ならない。また、豚丹毒をはじめとし、AR、伝染性胃腸炎、トキソプラズス病、SEP及びヘモフィルス感染症などの散発的な発生は認められるが、大きな被害を被るまでには至っていない。

しかし、本県における豚オーエスキー病（以下豚AD病）は、昭和62年末の発生以来、現在（63. 5. 25）までに5,354頭の発生届がある。また、昭和62年9月時点まで抗体陰性を保持していたト場出荷豚も63年6月には22%と陽性率の上昇が認められ、特に養豚の飼養密度の高い地域で高い陽性率を示す傾向がうかがわれる。

豚AD病の発生にともない出荷頭数の減少や上物率の低下および種豚流通の停滞など養豚経営に与える影響は甚大なものがある。これらの点からワクチンを応用した本病の清浄化によせる農家の期待は大きなものと推察される。

1) 養豚の生産と流通

(1) 豚の飼育概要

群馬県における豚の飼育は明治後半から記録されているが、昭和11年に、飼養戸数28,708戸、頭数45,900

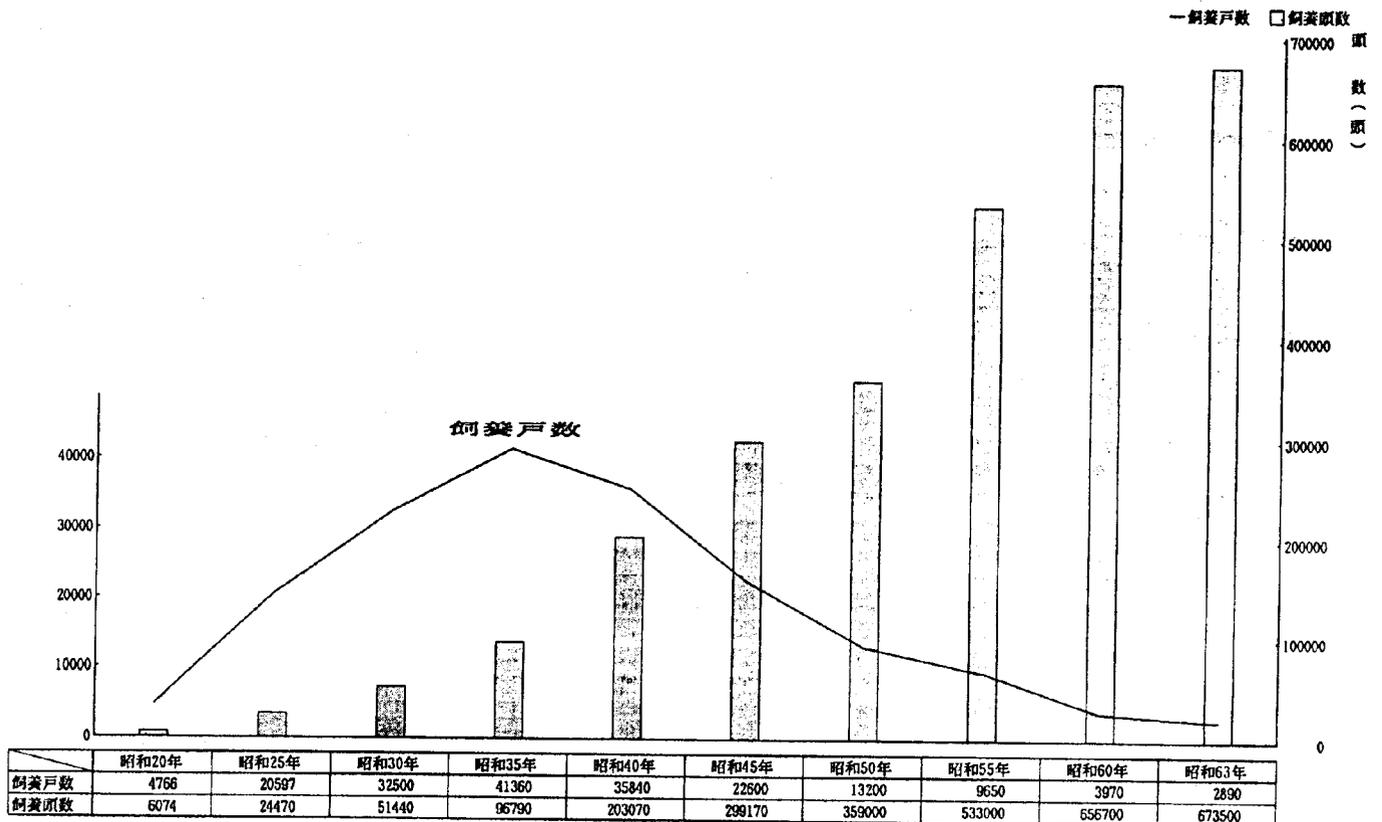


図1 飼養戸数及び飼養頭数

頭が頂点で、以後、終戦まで漸減の方向を示している。

戦争末期から戦後の数年間、食糧難の時代には数千頭の低迷が続けていたが、社会経済の発展とともに食生活も改善され、動物性蛋白質の需要増大に呼応して生産も急速に増大の一途をたどり、昭和63年2月1日現在における飼養戸数は2,890戸、飼養頭数は673,500頭、1戸当たり233頭と過去最高の値を示している(図-1)。

その飼養形態も有畜農業を主軸とした複合経営から養豚団地の形勢や大規模な一貫経営ないしは專業化された企業経営へと移行している。このような移りかわりの激しいなかにおいて飼養農家数は34年に49,800戸を最高に、63年2月には2,890戸と減少の一途をたどっている。従って1戸当りの飼養頭数は逆に50年代後半より急激に上昇し、63年2月現在では233頭と大きな伸びを示している。このようなことと相まって、経営の合理化、疾病や公害問題の発生、あるいは後継者不足など多くの問題も提起されている。

また、県全体の豚の飼養分布をみると図-2のとおり、中部地域におよそ県内の65%が集中し、次いで西部、東部、吾妻および利根地域の順で、平坦地から中

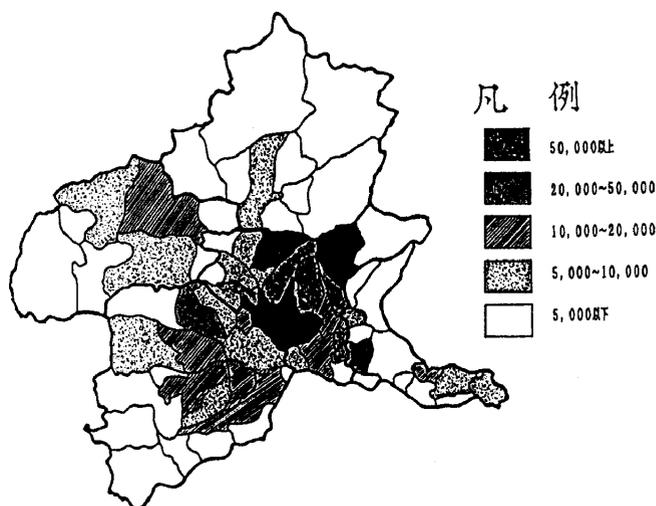


図2 市町村別豚飼養頭数

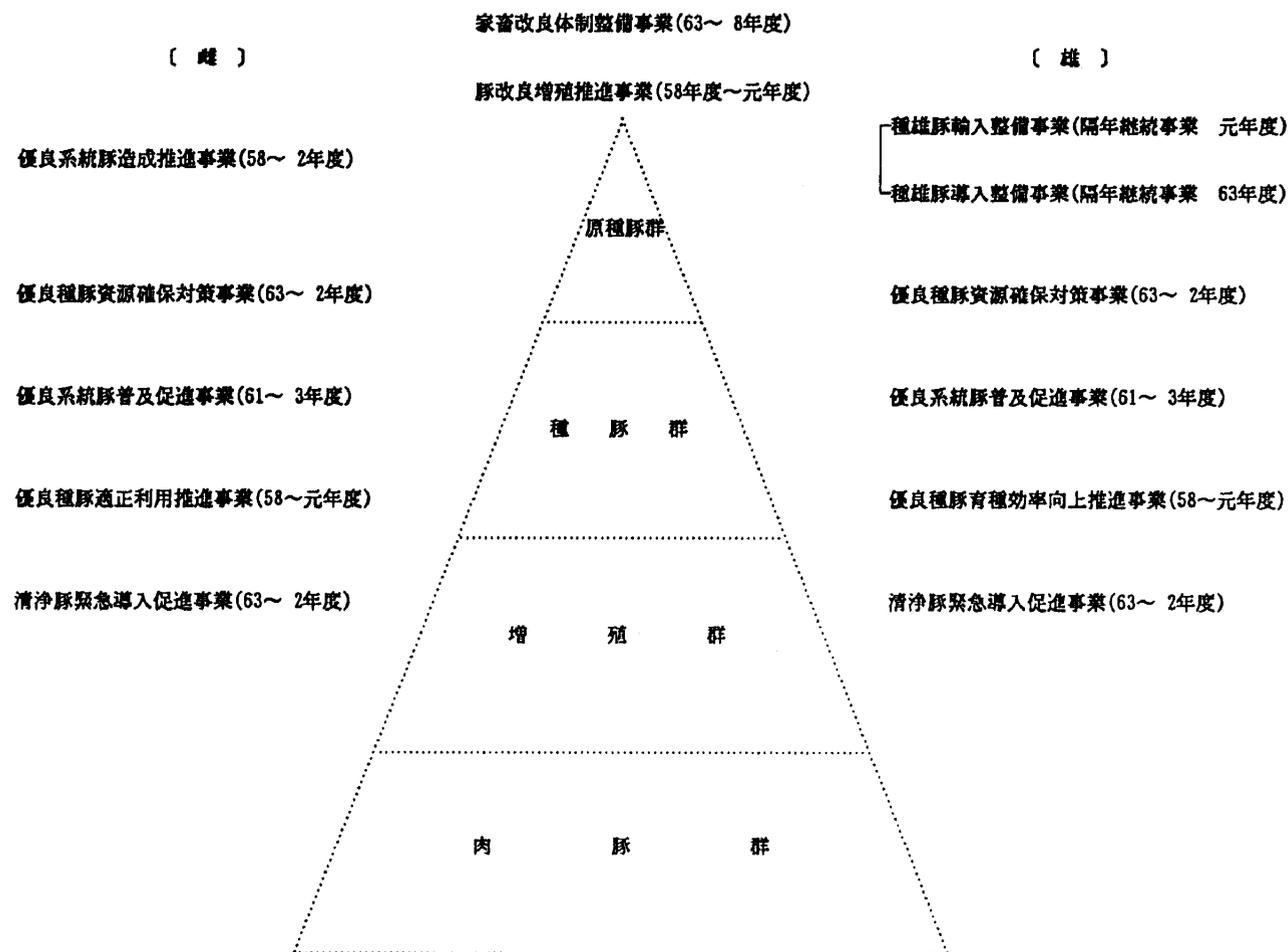


図3 豚改良増殖の主要事業について

山間地にかけて豚の飼育が行われている。

(2) 豚の改良

養豚生産を経時的にみると時代の需要に応じた品種の選択がみられる。戦前から戦後の少数飼養時代には、中ヨークシャー種を主体とした種畜の改良がその中心をなしてきたが、食肉需要の増大にともなって産肉量の多い大型種の導入が奨められ、本県においても昭和36年に初めてランドレース種が輸入された。つづいて44年以降連続して、ランドレース種、ハンプシャー種、大ヨークシャー種およびデュロックシャー種などの輸入を交互におこなう一方で、民間ベースによるハイブリット豚の導入も試みられている。しかし、現状における肉豚生産の図式は、三原交配を主軸とした雑種強性の応用が主体をなしているものと推察される。

飼養品種の変遷があるなかで、種豚の生産は輸入や養豚先進県（神奈川、茨城、静岡など）からの導入とあわせて、図-3に示すような体制のもとに官民一体となって種豚の改良に努めてきた結果、昭和59年、前橋市において開催された第10回全日本豚共進会に個体25頭、親子群6組、計49頭を出品して入賞率98%を納めた実績は高く評価されている。なお、昭和58年度から県畜産試験場においてランドレース種の豚系統造成に着手し、現在その完成に向けて励んでいるが、農家の期待も大きなものと推察される。

(3) 生産から流通

生豚流通の場として家畜市場がある。県内では過去に子豚市場10場が設立され、取り引き頭数も昭和47年の44万頭を最高に盛んな時代もあったが、養豚の経営形態が一貫経営に移行するにつれて上場頭数も減少し、現在では、渋川、前橋、高崎の3市場で開催されているのみである。なかでも種豚市場では1万頭前後の上場がみられた時代もあったが、減少傾向は同様で、登録頭数も63年以降急激な減少がみられる（図-4）。

肉豚の出荷は飼養頭数の増大に連動して、昭和40年代後半より増加の傾向をたどり、55年には100万頭の大台におせ現在に至っているが、昭和62年の1,240,017頭は今までの最高値を示している（図-5）。しかし、63年における出荷頭数は前年比3.5%の減産となっている。

また、県内出荷豚のおよそ60%を処理する株式会社群馬県食肉卸売市場において、日本食肉格付協会が実施している格付成績も近年において62年まで上物率が40%程度を維持していたが、63年には平均37.2%と下降線をたどっている（図-6）。

群馬県の農業粗生産額は昭和58年の3,280億円を最高に62年には2,734億円と低下傾向にあるが、畜産の占める割合は図-7に示すとおり、およそ40%前後を示しており、部門別には養豚が全体の15%前後と常に

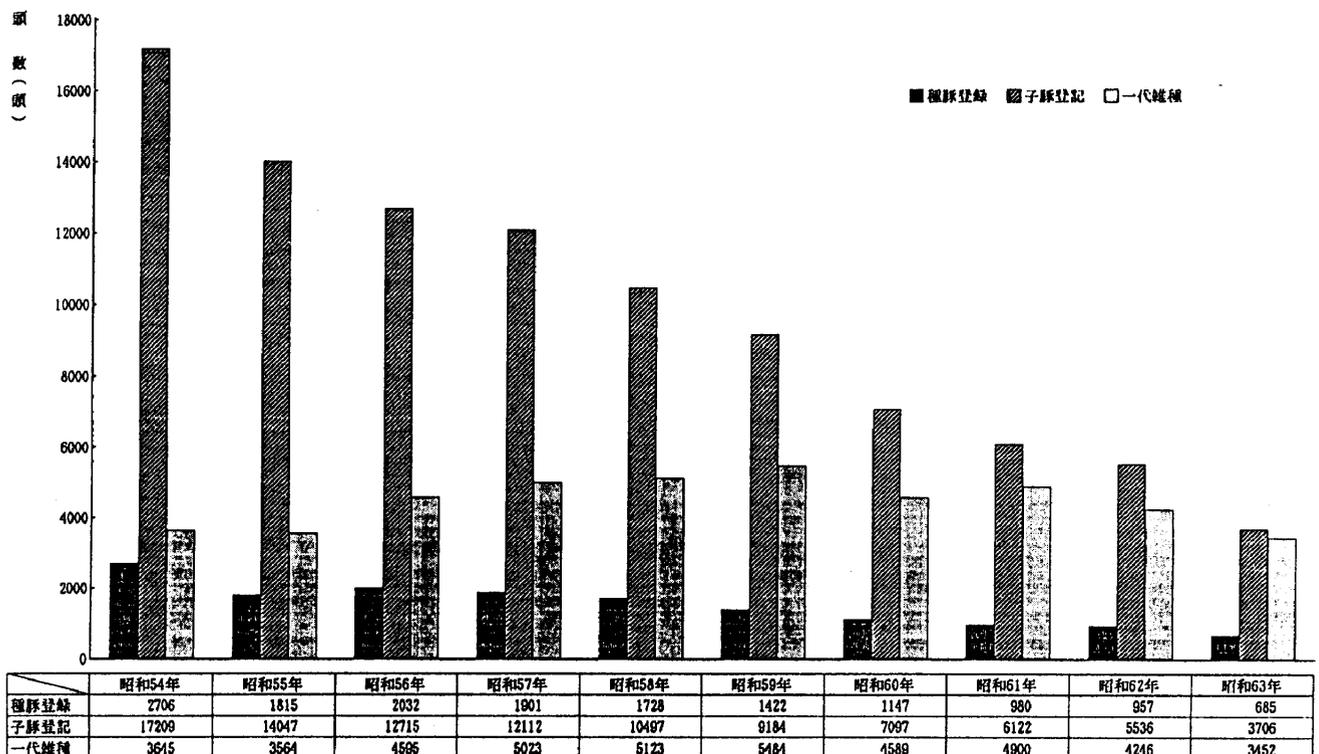


図4 種豚登録、子豚登記頭数等の推移

年度(4月~3月)

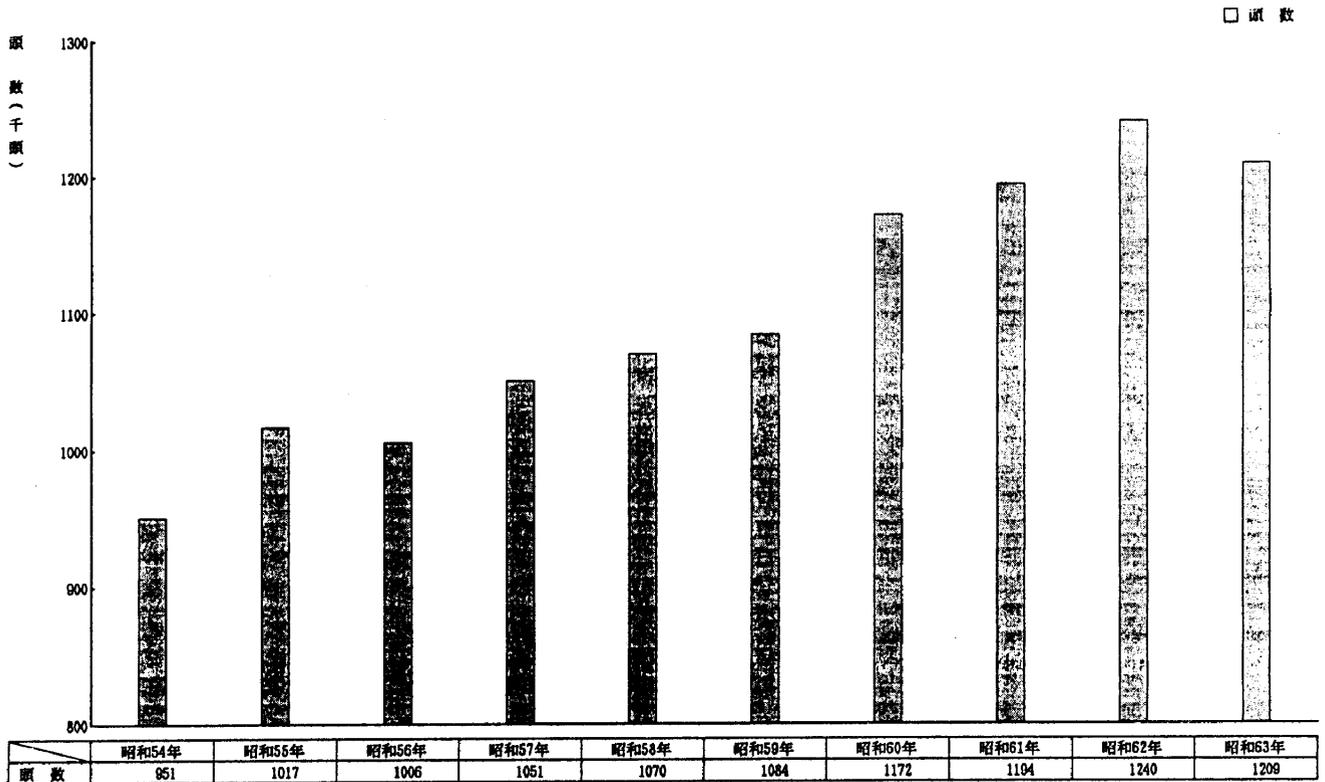


図5 肉豚出荷頭数

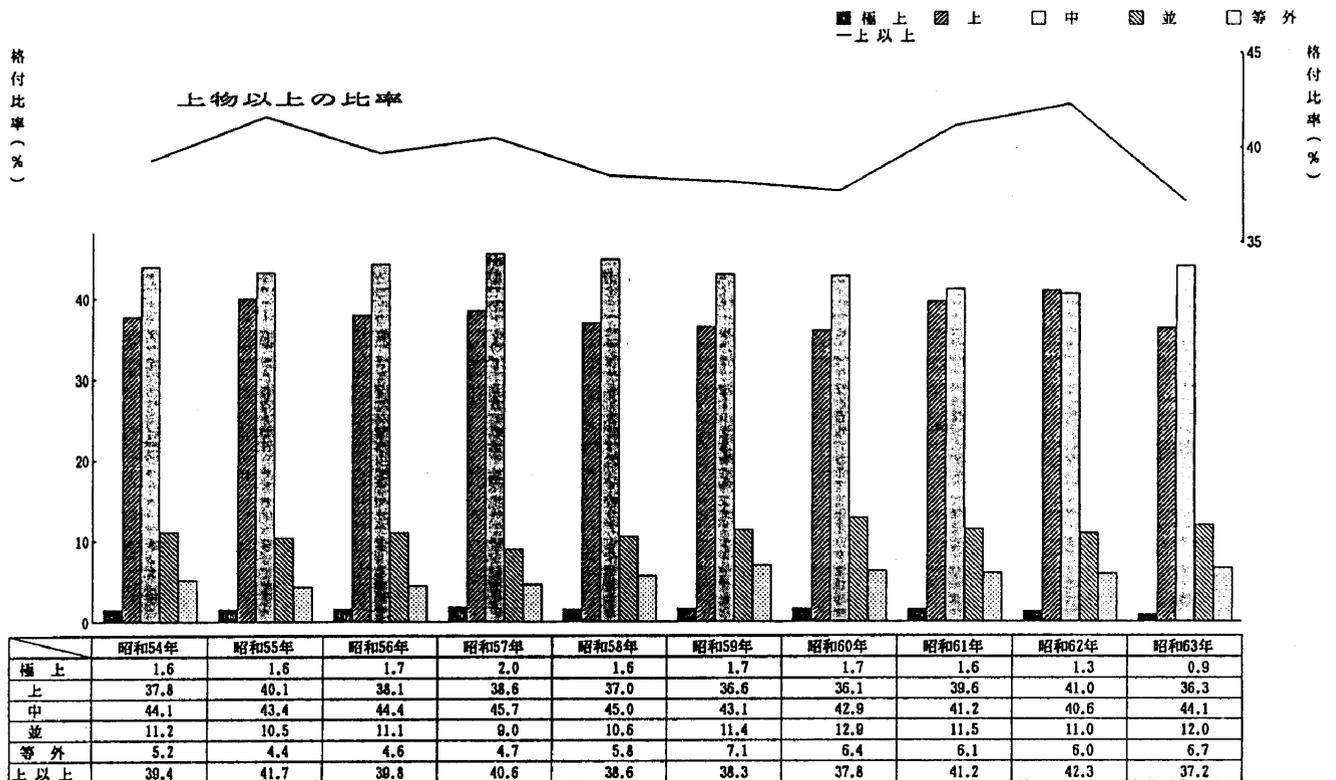


図6 豚枝肉格付結果

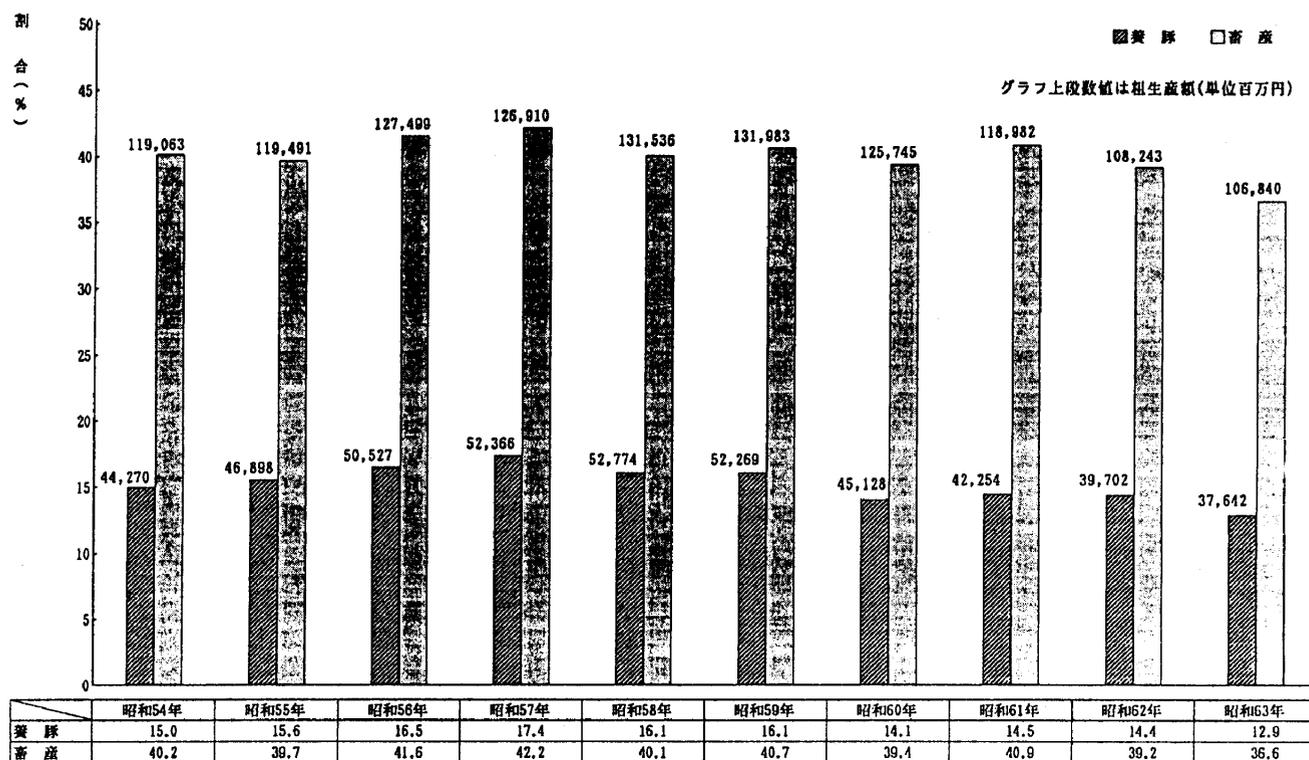


図7 農業粗生産額に占める畜産及び養豚の割合

トップの座を占めている。

なお、豚の生産から処理、加工、消費に至る関係団体としては、生産者団体を始めとして、各種指導検査機関、処理加工団体、食肉事業団体など多くの関連機関の連携のもとに今日の養豚群馬の存在があることは、周知の事実となっている。

2) 豚の疾病

(1) 豚疾病の発生

a. 豚コレラ

県内における豚の感染症のうち最近の主要な疾病は表-1に挙げた通りである。このうち県内で発生した豚疾病のなかで大きな代償を払い、家畜防疫に関する尊い教訓を与えてくれた事件は、昭和41年8月、太田市において経験した115戸、1,043頭におよぶ豚コレラの大流行であろう。

流行地は県東部の平坦地で周囲は水田にかこまれた田園地帯である。記録によると真夏の太陽が照りつける8月15日、太田家畜保健衛生所のベルがけたたましく鳴り響き、「もしもし、こちら毛里内で豚を飼っている者ですが、豚が2~3日下痢をして餌喰いが悪く、日射病かトキソではないかと思われるので一度診てもらいたい」との電話が事の発端となった。

当時県内の養豚は1戸平均7.9頭と増頭の一途をたどり、流行地も養豚家の多い地帯であり、時の経過と

表1. 群馬県における最近の豚主要疾病発生状況

単位：頭

年	豚コレラ	豚丹毒	オーエスキー病	伝染性胃腸炎	豚赤痢
昭和50年	0	10	-	205	0
51	0	2	-	16	4
52	0	0	-	8,279	256
53	0	0	-	0	83
54	0	15	-	0	4
55	0	14	-	0	0
56	0	5	-	0	55
57	0	84	-	248	0
58	0	594	0	214	0
59	0	46	0	152	0
60	0	38	0	0	0
61	0	17	0	0	0
62	0	13	95	0	0
63	0	35	5,117	0	0

注) 豚コレラは昭和44年以降発生なし  
 オーエスキー病は昭和58年11月から届出疾病に指定

調査がすすむにつれて事の大きさが明らかとなり、病豚をかかえる農家の方々は顔面蒼白、手足を振るわせながら殺処分にも涙を流し、喰って懸かる者などもみられ、関係者はともどもに悲惨な経験を強いられた。また、行政面では怠慢な対応などとマスコミや議会筋からの指摘もあり、防疫体制強化の必要性を痛感させられた事件であった。

その後、44年に3市町において105頭の発生がみられたが、前例の教訓を生かして迅速な対応と、農林省

家畜衛生試験場のご援助による豚コレラ生ワクチンの応用によって最小限の範囲で終息し、生ワクチンの効果に感服したものであった。

b. 伝染性胃腸病

昭和40年代から50年代に至る本県養豚の最も伸び盛りの時期に多くみられた疾病の一つに伝染性胃腸炎があげられる。昭和49年、52年には千頭台の発生記録があるが氷山の一角にすぎず、確かな例数は明らかではないが、子豚の損耗には甚大なものがあった。

c. ARおよびその他の疾病

大型種の導入とともに大規模経営の養豚家が出現するにつれて、ARの発生も増加し、その被害も増大し、農家によっては経営の存続があやぶまれる程の事例もみられ、慢性疾病による損耗の恐ろしさと、その対策の良し悪しが経営を左右する大きな要因の一つであることを痛感している。

その他、豚丹毒、SEP、トキソプラズマ病、ヘモフィルス感染症および豚赤痢なども散発的に発生することはあるが、大流行につながる程のものはみられていない。

(2) ワクチネーション

豚コレラ予防注射の実施について、不活化ワクチンを使用していた当時は家畜保健衛生所業務の一つでも

あった。しかし、昭和47年群馬県家畜々産物衛生指導協会の設立とともに、各市町村単位に家畜自衛防疫団体が組織され、豚コレラワクチンの予防注射を中心として各種ワクチン接種の励行に努めている。その概要は図-8に示すとおりであるが、豚コレラについては前述したような苦い経験などもあって、実施率は70~98%程度の実績を示し、全国的にもハイレベルのものと推察される。

しかし、豚丹毒をはじめ他のワクチンについては、必ずしも接種率の高いものではない。

(3) 豚AD病の発生

昭和62年12月、群馬県内においてはじめて豚AD病が、東部地域の明和村は西部地域の群馬町に発生した。当初、発生農家などからの聞きとり調査では、風邪あるいは胃腸炎などの疑いを強くいだきながら獣医師の診断を乞い、家畜保健衛生所、家畜衛生研究所、畜産課において診断を確立した。

初期のころには東部地域および西部地域の発生であったが、時を経るに従って養豚の飼養密度の高い中部地域においても確認されるようになった。発生の経時的経過については図-9に示すとおりである。

臨床症状については、農家によって差異が認められ、まったく無症状で抗体の陽転しているものから、成豚

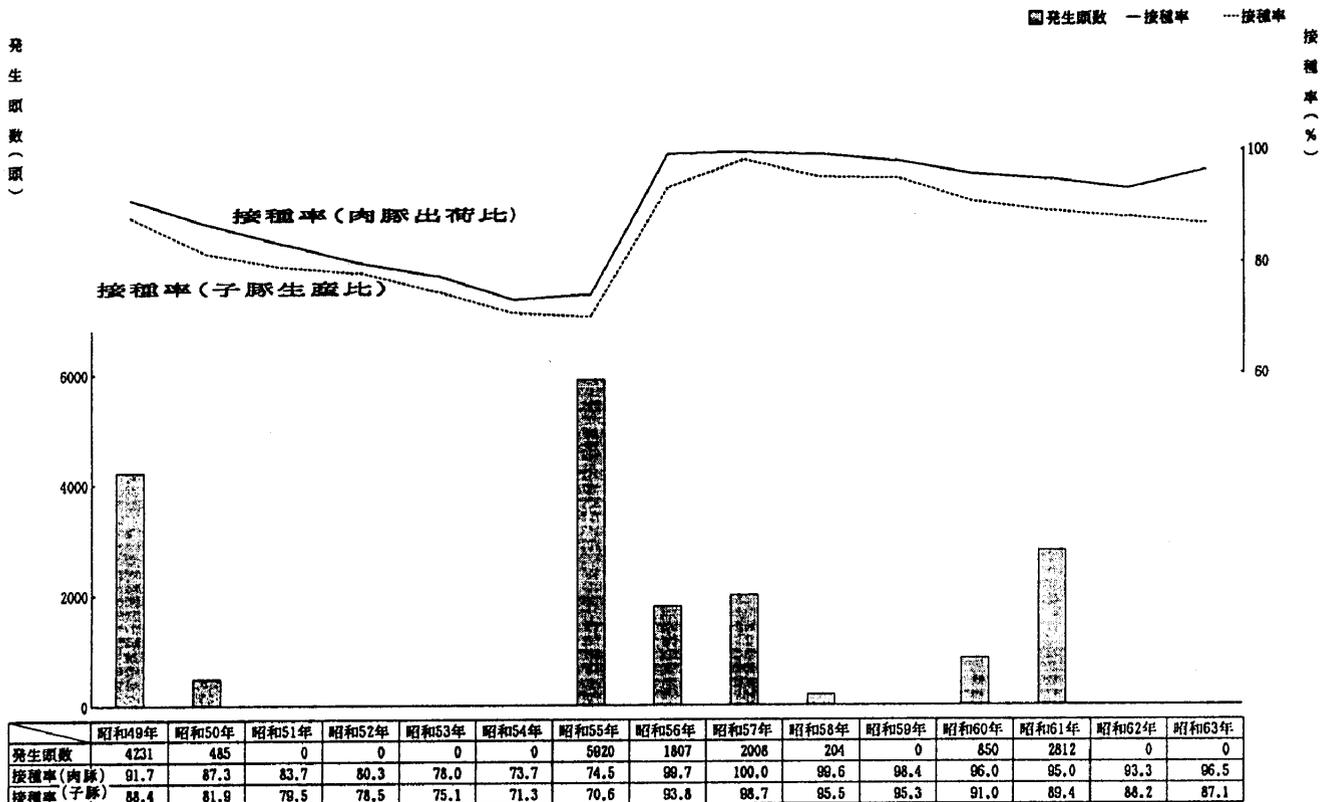


図8 豚コレラ予防ワクチン推定接種率

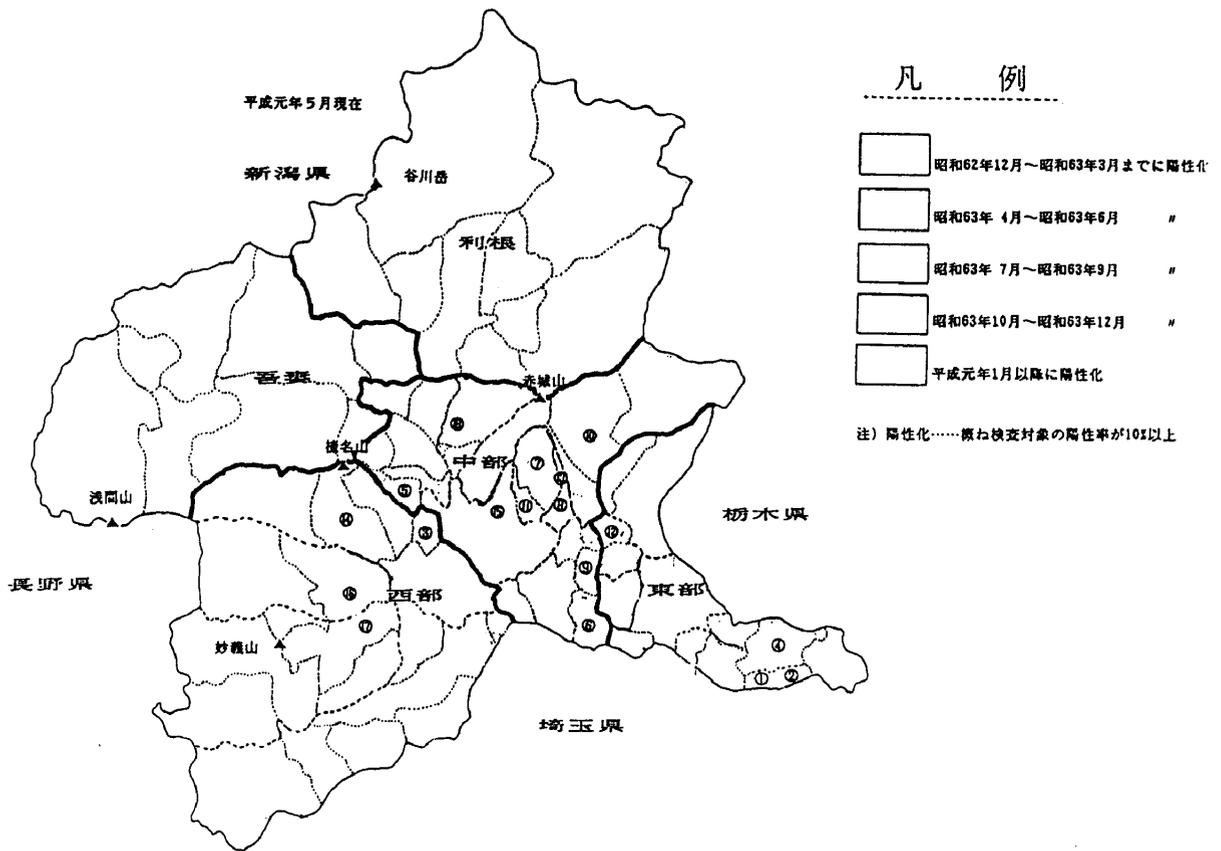


図9 オーエスキー病の発生状況と抗体陽性市町村

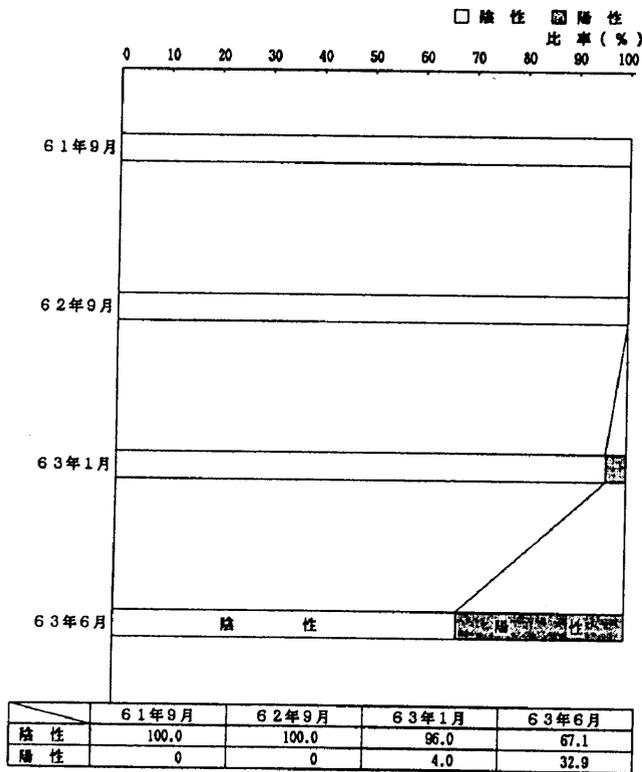
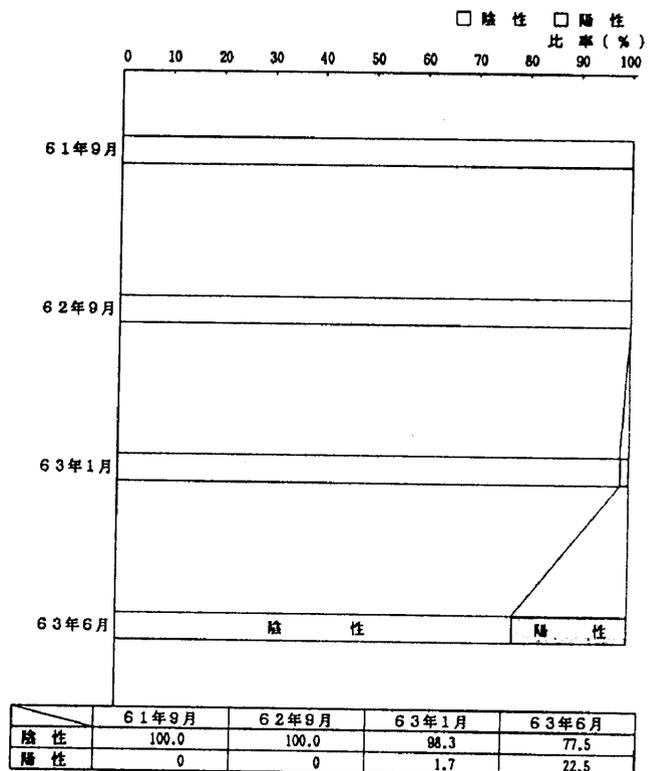


図10 豚オーエスキー病抗体陽性率の推移 (戸数)



豚オーエスキー病抗体陽性率の推移 (頭数)

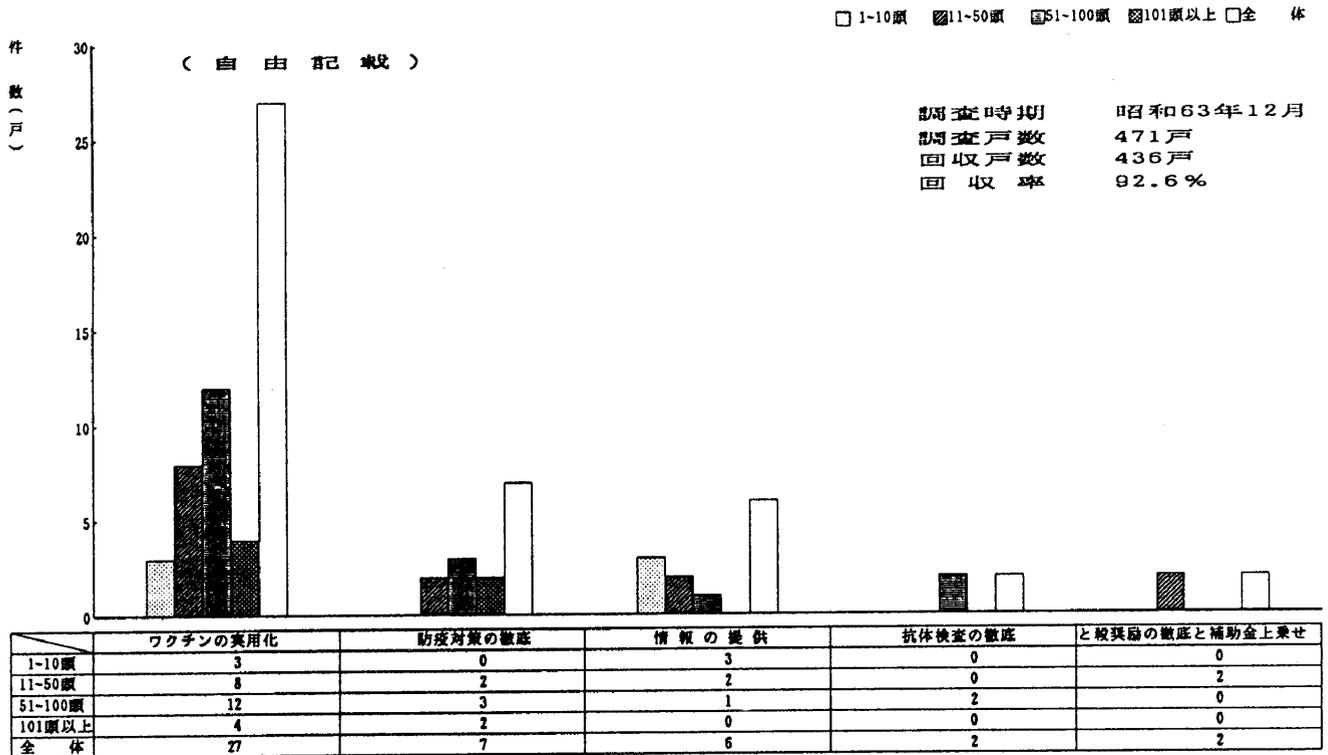


図11 豚オーエスキー病に係るアンケート調査結果

の発熱，食欲不振，死産，発育不良および子豚あるいは肉豚の死亡など，重症例ではほとんど手のつけられないような状態であったことを，回復後において話された事例などもある。

(4) 豚AD病抗体の推移

屠場出荷豚の血清を年に1~2回採血して，各種抗体価を測定し，疾病侵入の予測調査を行っていた結果から，昭和62年9月までの時点では，豚AD抗体は全例陰性を示していた。しかし，62年12月に発生があったので，緊急的に2,240頭の採血を行ったところ，そのうち30頭が陽性を示し，以後6月の検査では2,850頭のうち640頭が陽性を示した。このことから県内における豚AD病の汚染が進行していることがうかがわれた(図-10)。

また，地域別の豚AD病抗体の陽転した経時的推移は図-9に示したとおりであり，豚飼養密度の高低に準じて抗体の陽性率も上昇する傾向がうかがわれる。

(5) アンケート調査

昭和63年11月に豚AD病に関するアンケート調査(要望については自由記載)を436戸の養豚家より回収した結果，数は少なかったものの，①ワクチンの実用化27件，②防疫対策の徹底7件，③情報の提供6件，その他4件の順であった。

これらのことから豚AD病による損耗の大きさや未経験な病気に対する不安などが推察され，ワクチンに対する期待が大きいのと考えられる。しかし他の一面からみると前述した豚コレラ生ワクチンの優れた効果を想定しての期待とも考えられ，経費の問題なども併せて考えると不安な点も残されている(図-11)。

おわりに

群馬県における養豚産業は，農業粗生産額のトップの座を占める基幹作目であり，その動静は養豚農家のみならず，各団体を含む関係業界に多大な影響をおよぼすこととなる。

過去に大流行のみられた豚コレラの苦い経験をもとに，豚コレラ生ワクチンに対する評価は絶大で，その接種率も高く20年間にわたって豚コレラの発生をみていない。

昭和62年9月の時点まで処女地であった豚AD病が，同年12月発生以来，流産，産子の死亡ないし育成率の低下，発育の遅延など直接的被害のほか，種豚の流通および生産の低下，生産効率および上物率の低下などの傾向がみられ，総体の損失額は莫大なものとなる。

最後に豚AD病ワクチンに寄せる農家の期待も理解できるが，部分的な取り組みではなく，時間をかけても生産から消費にいたる関係機関ないしは関係者の合

意のもとに本病清浄化を図ることが最善の方策と考  
えている。

住所：〒371 前橋市大手町1-1-1